



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ  
 コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 秀治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 宇留野 真澄 TEL 03-4540-3804  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,981	30.3	3,806	33.3	748	—	787	—	601	—
2021年3月期第3四半期	3,056	△20.4	2,854	△19.7	△683	—	△698	—	△848	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 602百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △837百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	18.87	—
2021年3月期第3四半期	△26.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	75,850	12,885	17.0	404.26
2021年3月期	80,825	12,395	15.3	389.09

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,885百万円 2021年3月期 12,391百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.50	—	0.00	0.50
2022年3月期	—	3.75	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2022年2月4日公表予定の四半期決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	33,801,900株	2021年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,928,516株	2021年3月期	1,953,872株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	31,863,530株	2021年3月期3Q	31,824,894株

（注）役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目途としつつも、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案して決定しております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

四半期決算補足説明資料については、2022年2月4日に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響により、依然として厳しい状況の中、各種政策の効果もあり持ち直しの動きが続いています。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、1ドル=110円台後半で取引が始まり、4月22日にバイデン米大統領が富裕層を対象とした増税提案との報道から米株価が下げ幅を拡大、翌23日には107円台半ばの期中安値を付けました。5月12日には米4月CPIが12年7カ月ぶりの高い伸びとなりインフレ懸念が台頭し米長期金利が大きく上昇、6月16日にはFRBが2023年中にゼロ金利政策を解除する方針を示したことで6月末には111円台前半まで上昇しました。しかし、7月19日には感染症の再拡大に伴う世界経済の先行き不透明感から米株価が急落し109円台前半まで下落しました。その後は108円台後半から110円台後半のレンジで推移し、9月22日のFOMCの声明で早期のテーパリング開始が示されたことで、上げ足を早め9月末には112円台前半まで上昇、10月20日には2018年12月以来の高値となる一時114円台後半まで上昇しました。11月4日のイングランド銀行による市場予想に反した政策金利据え置き発表により欧州各国の金利低下が米金利にも波及し、9日には112円台後半まで下落するも、22日にFRBのパウエル議長の再任決定やFOMC議事要旨のタカ派な内容を背景にドル買いとなり、24日には2017年3月以来となる115円台半ばの期中高値を付けました。しかし、26日に南アフリカで新たな新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）が発見されたことから11月末には一時112円台半ばまで下落しました。12月1日、前日のパウエル議長のテーパリング加速示唆を受けて一時113円台半ばまで上昇したものの、オミクロン株への警戒感や米11月非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことにより3日には112円台半ばまで下落しました。その後は114円台手前まで上昇する局面もありましたが、FOMC等の発表を控えていることもあり113円台半ばを中心とした狭いレンジでの推移となりました。その後は15日のFOMCで利上げ時期の前倒し等が示されたことにより上昇し、21日には米長期金利の上昇に伴い114円台を回復し、115円台前半で期末を迎えました。

一方、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、ポンド、豪ドルとも期首より概ね円に対して強い動きで推移した後、6月以降は概ね円に対して弱い動きで推移しました。しかし、10月に反転し上げ足を早め期中の高値を付けた後、下落に転じ、期末にかけて再び円に対して強い動きとなりました。ユーロは、ポンド、豪ドルと概ね同様の値動きとなりましたが、6月初めに期中の高値を付けました。

また、外国為替相場の変動率は、10月～11月にかけては比較的高い水準となりましたが、上半期が著しく低調な水準であったため、期を通しては前年同期を下回る低調な水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、海外渡航需要の蒸発によるマネパカードの利用減少等一部サービスに感染症による影響を受けながらも、時差出勤・在宅勤務の推奨、飛沫防止パネルの設置や抗菌処理などオフィス内の環境整備等による感染症拡大防止策を講じ、従業員の安全を最優先としたうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を実施してまいりました。

主力サービスであるFXについては、2020年11月後半よりスワップカバー手法を刷新し、堅調なスワップ収益を継続的に確保しております。また、同時期よりこれまでのスプレッド戦略を転換し、主要取扱通貨ペアのスプレッドを段階的に業界最狭水準に縮小するキャンペーンや充実したキャッシュバックキャンペーンの実施によりお客様の取引拡大を図っております。特に2021年5月からはパートナーズFXnanoの米ドル/円において、時間限定でスプレッド0.0銭（売買同値）とする画期的なキャンペーンを開始し、7月後半より原則24時間提示いたしました。また、2021年10月からは、「約定力100%」のパートナーズFXの米ドル/円において、時間限定でスプレッドを0.3銭から0.2銭に縮小するキャンペーンを実施いたしました。なお、パートナーズFXnanoでは2022年1月18日から米ドル/円で注文数量3万ドルまで原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）を、同20日より他の主要取扱通貨ペアでも当社所定の注文数量まで原則24時間業界最狭水準スプレッドを恒常化しております。

CFD-Metals（金/米ドル、銀/米ドル）においても、スプレッドを時間限定で業界最狭水準とするキャンペーンや充実したキャッシュバックの実施によりお客様の取引拡大を図っております。

また、かねてより準備を進めていた暗号資産関連店頭デリバティブ取引（暗号資産CFD）については、2021年12月6日よりビットコイン/円・イーサリアム/円・ライトコイン/円・ビットコインキャッシュ/円の主要4銘柄の取扱いにて、サービスを開始しております。既存のお客様に新たな取引機会を提供するとともに、新たなお客様の獲得に繋げることで、継続的な顧客基盤の拡大による収益力の強化を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は7,277億通貨単位（前年同期比0.6%減）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は346,625口座（前年同期末比5,539口座増）、顧客預り証拠金は53,911百万円（同11.9%減）、有価証券による預り資産額は11,451百万円（同4.1%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高が前年同期と比べ0.6%減少したものの、2020年11月後半よりスワップカバー手法を刷新し堅調なスワップ収益を継続的に確保しており、トレーディング損益が910百万円増加（前年同期比31.5%増）したこと等により3,981百万円（同30.3%増）となりました。損益については、前期に連結子会社の事業撤退など不採算事業の見直し等による大幅なコストカットを推進した結果、金融費用が51百万円減少（同40.3%減）、販売費・一般管理費が480百万円減少（同13.6%減）したことから、営業利益は748百万円（前年同期は営業損失683百万円）、経常利益は787百万円（前年同期は経常損失698百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は601百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失848百万円）となりました。

当社グループは、主力サービスであるFXを軸とした「店頭デリバティブ取引」へ経営資源を集中させ、全社的なコストカットや不採算事業の見直しをさらに推し進めており、筋肉質な会社へと生まれ変わりつつあります。

2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関しては、2021年12月にプライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は移行基準日時点（2021年6月30日）において、プライム市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額を充たしておりません。今後は、更なる商品性の洗練化やマーケティング施策を更に強化することで新規顧客の獲得等による顧客基盤を拡充し、企業価値をより一層向上させ、2026年3月期末までに上場維持基準である流通株式時価総額100億円以上を目指してまいります。

## （2）財政状態に関する説明

### （財政状態の変動）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,974百万円減少し、75,850百万円となりました。これは流動資産が4,813百万円、固定資産が160百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,464百万円減少し、62,965百万円となりました。これは流動負債が5,247百万円、固定負債が217百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して490百万円増加し、12,885百万円となりました。

### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金47,151百万円、トレーディング商品（資産）10,189百万円、現金・預金9,505百万円及び短期差入保証金4,204百万円であります。前連結会計年度末と比較して、短期差入保証金の増加1,348百万円等の増加要因があった一方、外国為替証拠金取引や商品CFD取引の顧客金銭信託の減少等による預託金の減少3,174百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品（資産）の減少2,041百万円及び現金・預金の減少1,624百万円等の減少要因があり、4,813百万円減少しております。

### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、繰延税金資産551百万円、ソフトウェア498百万円、リース資産（無形固定資産）392百万円、リース資産（有形固定資産）289百万円、長期前払費用221百万円及び投資有価証券141百万円であります。前連結会計年度末と比較して、暗号資産CFDシステムの構築やパートナーズFXnanoにおける取引数量別スプレッドシステムをはじめとした外国為替取引システムの機能追加等によるソフトウェア及び長期前払費用の取得等の増加要因があった一方、ソフトウェアの減価償却等の減少要因があり、160百万円減少しております。

### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金53,911百万円、預り金2,031百万円、未払費用1,627百万円、短期借入金1,600百万円及びトレーディング商品（負債）1,467百万円であります。前連結会計年度末と比較して、年末年始の外国為替証拠金取引の決済等に備えての短期借入金の増加1,600百万円等の増加要因があった一方、外国為替取引の証拠金として預託された受入保証金が5,169百万円減少しているほか、預り金が1,593百万円減少しております。この預り金の減少は主に資金移動業に係る預り残高の減少によるものであります。これらの理由により流動負債は全体で5,247百万円減少しております。

## （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、転換社債型新株予約権付社債1,000百万円及びリース債務314百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により217百万円減少しております。

## （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金9,584百万円及び自己株式△885百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上601百万円による利益剰余金の増加があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少122百万円があったこと等により490百万円増加しております。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,631百万円減少、投資活動により247百万円減少、財務活動により1,254百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,624百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は7,630百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,631百万円（前年同期は2,994百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上815百万円、減価償却費の計上406百万円が資金増加要因となったことに加え、法人税等の還付額305百万円の資金増加要因があった一方、外国為替取引関連及び資金移動業関連の資産負債がそれぞれ差引2,142百万円及び1,552百万円の資金減少要因となったほか、法人税等の支払額212百万円の資金減少要因があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は247百万円（前年同期は410百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入24百万円及び投資有価証券の売却による収入10百万円があった一方、暗号資産CFDシステムの構築やパートナーズFXnanoにおける取引数量別スプレッドシステムをはじめとした外国為替取引システムの機能追加等による長期前払費用159百万円及び無形固定資産119百万円の取得による支出があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,254百万円（前年同期は632百万円の収入）となりました。これは、年末年始の外国為替証拠金取引の決済等に備えて短期借入金1,600百万円の純増となった一方、リース債務の返済による支出224百万円及び配当金の支払額120百万円があったこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2022年2月4日公表予定の四半期決算補足説明資料にて補足いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,129	9,505
預託金	50,325	47,151
顧客分別金信託	540	600
顧客区分管理信託	46,051	44,119
その他の預託金	3,734	2,431
トレーディング商品	12,231	10,189
デリバティブ取引	12,231	10,189
約定見返勘定	413	589
短期差入保証金	2,855	4,204
外国為替差入証拠金	2,855	4,204
前払金	1	0
前払費用	91	90
未収入金	147	130
未収収益	758	1,149
外国為替取引未収収益	756	1,148
その他の未収収益	1	1
その他の流動資産	469	565
貸倒引当金	△74	△40
流動資産計	78,349	73,536
固定資産		
有形固定資産	473	337
建物	30	0
器具備品	57	47
リース資産	385	289
無形固定資産	1,078	937
ソフトウェア	553	498
ソフトウェア仮勘定	10	46
商標権	0	0
リース資産	514	392
投資その他の資産	923	1,039
投資有価証券	133	141
長期差入保証金	121	115
長期前払費用	96	221
繰延税金資産	562	551
その他	9	9
固定資産計	2,475	2,314
資産合計	80,825	75,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1,216	1,467
デリバティブ取引	1,216	1,467
約定見返勘定	234	150
預り金	3,625	2,031
顧客からの預り金	434	462
その他の預り金	3,190	1,568
受入保証金	59,081	53,911
外国為替受入証拠金	59,081	53,911
短期借入金	—	1,600
リース債務	299	298
未払金	233	207
未払費用	2,043	1,627
外国為替取引未払費用	1,877	1,479
その他の未払費用	165	147
未払法人税等	15	212
賞与引当金	5	23
その他の流動負債	75	54
流動負債計	66,831	61,583
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000	1,000
リース債務	538	314
役員株式給付引当金	51	56
その他の固定負債	8	9
固定負債計	1,597	1,380
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	68,430	62,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,160	2,160
利益剰余金	9,104	9,584
自己株式	△898	△885
株主資本合計	12,388	12,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
その他の包括利益累計額合計	2	4
新株予約権	3	—
非支配株主持分	0	0
純資産合計	12,395	12,885
負債・純資産合計	80,825	75,850

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	25	30
委託手数料	2	5
外国為替取引手数料	1	1
その他の受入手数料	21	23
トレーディング損益	2,892	3,802
外国為替取引損益	2,892	3,802
金融収益	4	3
その他の売上高	133	145
営業収益計	3,056	3,981
金融費用	126	75
売上原価	75	100
純営業収益	2,854	3,806
販売費・一般管理費		
取引関係費	887	904
人件費	850	624
不動産関係費	488	421
事務費	675	629
減価償却費	500	406
租税公課	69	70
貸倒引当金繰入額	△1	△34
その他	66	35
販売費・一般管理費計	3,537	3,057
営業利益又は営業損失(△)	△683	748
営業外収益		
受取配当金	1	0
投資有価証券売却益	—	9
投資事業組合運用益	—	30
その他	2	5
営業外収益計	4	45
営業外費用		
社債利息	7	7
投資事業組合運用損	7	—
その他	4	0
営業外費用計	19	7
経常利益又は経常損失(△)	△698	787
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
新株予約権戻入益	0	3
事業撤退損戻入益	—	28
特別利益計	0	31
特別損失		
固定資産除却損	82	—
投資有価証券評価損	99	—
投資有価証券清算損	7	—
データセンター移設費用	—	2
特別損失計	189	2
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△887	815
法人税、住民税及び事業税	14	204
法人税等調整額	△51	10
法人税等合計	△36	214
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△851	601
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△848	601

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△851	601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	1
その他の包括利益合計	13	1
四半期包括利益	△837	602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△834	602
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		815
又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△887	
減価償却費	500	406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	18
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	126	75
社債利息	7	7
株式交付費	3	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	—
投資有価証券清算損益 (△は益)	7	—
新株予約権戻入益	△0	△3
固定資産除却損	82	—
預託金の増減額 (△は増加)	1,123	3,174
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	2,145	2,041
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△218	△175
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△681	△1,348
前払金の増減額 (△は増加)	3	0
前払費用の増減額 (△は増加)	15	△20
未収入金の増減額 (△は増加)	373	17
未収収益の増減額 (△は増加)	△56	△391
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△493	△203
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	44	40
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△5	250
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△202	△84
預り金の増減額 (△は減少)	△208	△1,593
受入保証金の増減額 (△は減少)	△4,334	△5,169
未払金の増減額 (△は減少)	△19	△36
未払費用の増減額 (△は減少)	△484	△418
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	470	29
その他	△54	11
小計	△2,668	△2,615
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	△84	△59
法人税等の支払額	△251	△212
法人税等の還付額	2	305
事業撤退損の支払額	—	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,994	△2,631

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3	△2
無形固定資産の取得による支出	△417	△119
投資有価証券の売却による収入	—	10
投資有価証券の清算による収入	41	—
投資事業組合からの分配による収入	—	24
長期前払費用の取得による支出	△31	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410	△247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	1,600
リース債務の返済による支出	△248	△224
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△113	△120
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	632	1,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,772	△1,624
現金及び現金同等物の期首残高	12,654	9,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,881	7,630

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。